

市の財政状況について（概要）

市の財政状況は、平成22年度以降、普通交付税の交付団体となっており、財源不足を補てんするために財政調整基金からの繰入れと臨時財政対策債の借入れに頼るといふ財政運営が続いています。しかしこの数年、法人税割の増による市税の増や公債費の減による財政効果などから、新たな行政需要に対応するための財源が確保され、財政運営をしのいできました。

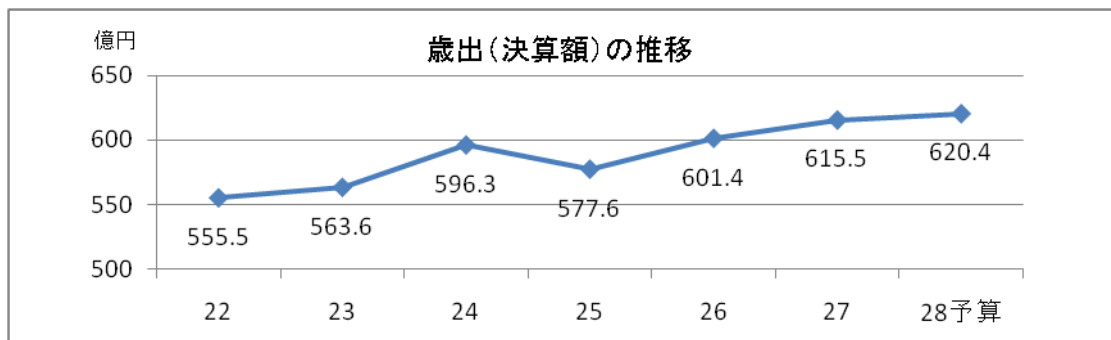
しかし、今後、市税収入の増が見込めないほか、公債費の減による財源効果もなくなる中で、歳出面では民生費、特に保育園待機児童対策の事業費が大幅に伸びています。このように、喫緊の課題に対応するための事業費は増大傾向にあります。今後、これらに対応するための財源を捻出することは困難になるものと見込まれ、財政運営がますます厳しくなる状況となっております。

1 決算額等（一般会計）の推移（※平成27年度の数值は27決算暫定値）

(1) 歳入・歳出決算額

(単位：億円)

	22	23	24	25	26	27	28 予算
歳入	562.3	581.9	619.9	606.4	614.0	627.3	620.4
歳出	555.5	563.6	596.3	577.6	601.4	615.5	620.4
前年度比（歳出）	+23.6	+8.1	+32.7	▲18.7	+23.8	+14.1	+4.9

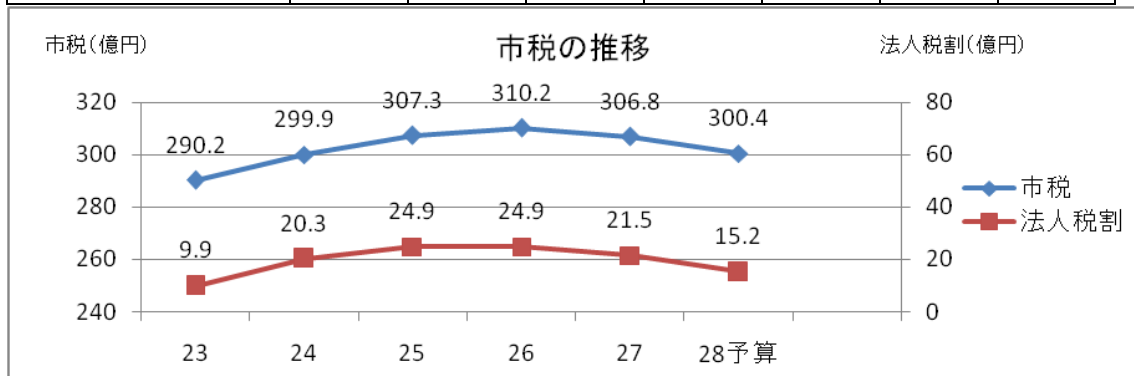


(2) 歳入面の特徴

①市税（法人税割の推移）

(単位：億円)

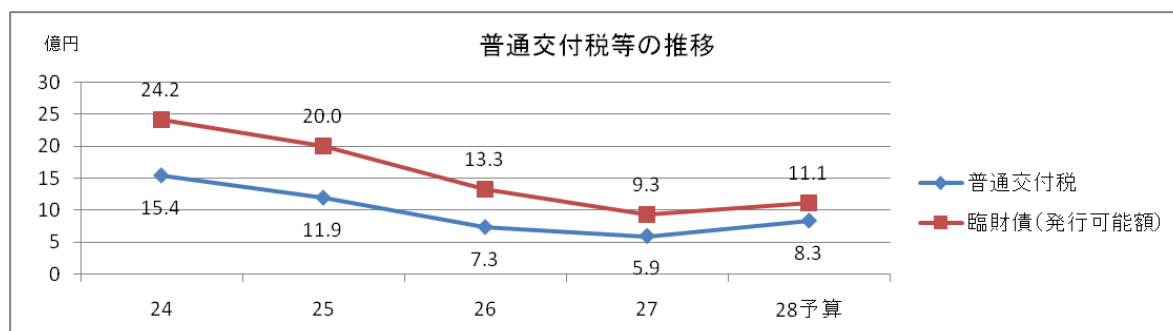
	22	23	24	25	26	27	28 予算
市税	286.5	290.2	299.9	307.3	310.2	306.8	300.4
うち法人税割	5.8	9.9	20.3	24.9	24.9	21.5	15.2
※法人税割の前年度比	+1.6	+4.1	+10.4	+4.6	+0.1	▲3.4	▲6.3



②普通交付税・臨時財政対策債

(単位：億円)

	24	25	26	27	28 予算
普通交付税	15.4	11.9	7.3	5.9	8.3
臨時財債（発行可能額）	24.2	20.0	13.3	9.3	11.1
普通交付税 + 臨時財債	39.6	31.9	20.6	15.2	19.4
前年度比（普交+臨財）	+1.4	▲7.7	▲11.3	▲5.4	+4.2



③地方消費税交付金

(単位：億円)

	24	25	26	27	28 予算
地方消費税交付金 交付額	18.0	17.9	23.1	41.7	38.0
前年度比	▲0.2	▲0.1	+5.2	+18.6	▲3.7

31年10月に
消費税率10%

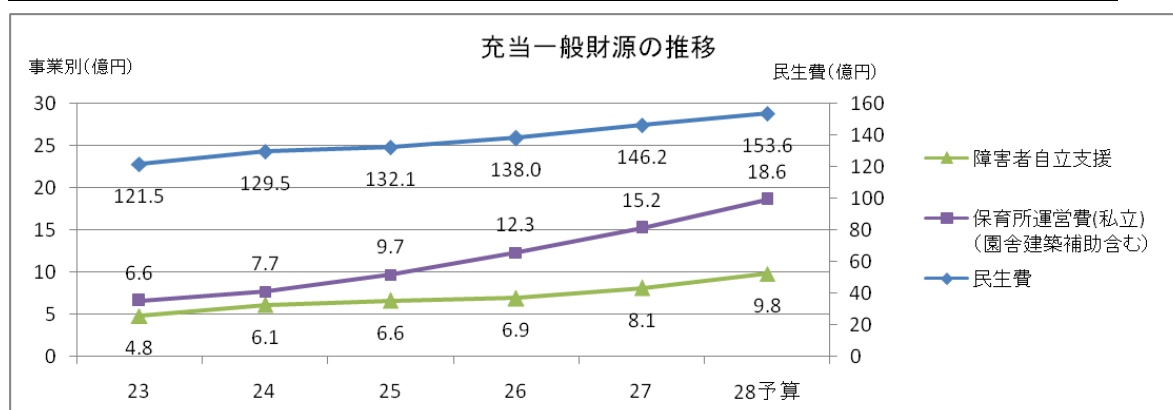
↑ 26年4月に消費税率8%

(2) 歳出面の特徴

①歳出の増（一般財源ベース）

(単位：億円)

	23	24	25	26	27	28 予算
民生費	121.5	129.5	132.1	138.0	146.2	153.6
うち障害者自立支援	4.8	6.1	6.6	6.9	8.1	9.8
うち私立保育所運営費 (園舎建築補助含む)	6.6	7.7	9.7	12.3	15.2	18.6
※民生費の前年度比	+1.9	+8.0	+2.6	+5.9	+8.2	+7.4
※保育所運営費の前年度比	+0.2	+1.1	+3.0	+2.6	+2.9	+3.4
* 一般会計決算における 民生費の占める割合	46.1%	45.0%	47.4%	49.0%	49.9%	52.1%



②公債費の減による財源効果

(単位:億円)

	23	24	25	26	27	28 予算
公債費	44.5	45.2	44.3	39.8	34.3	34.2
前年度比	▲0.2	+0.7	▲0.9	▲4.5	▲5.5	▲0.1

※29年度以降、34億円前後で推移する見通し

2 指標等の推移 (※平成27年度の数值は27決算暫定値)

(1) 経常収支比率の推移

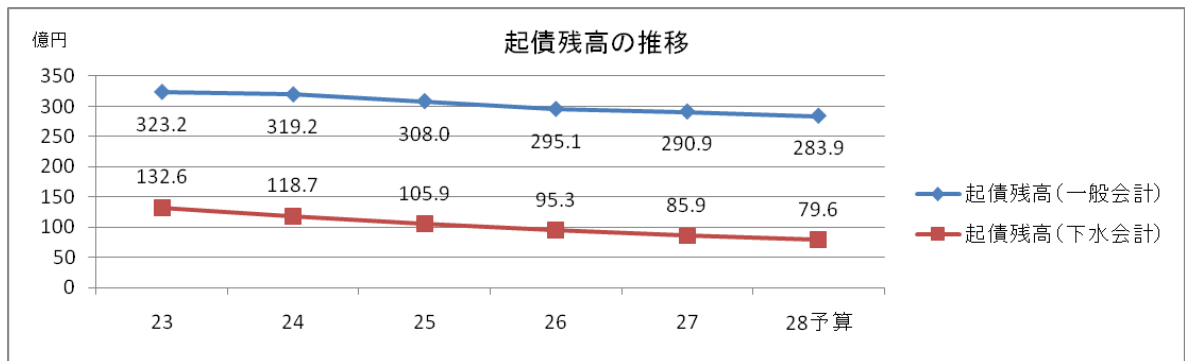
(単位:%)

	23	24	25	26	27	28 予算
経常収支比率	92.7	91.2	91.4	93.9	91.8	94.8
前年度比(ポイント)	▲4.5	▲1.5	+0.2	+2.5	▲2.1	+3.0

(2) 起債残高の推移

(単位:億円)

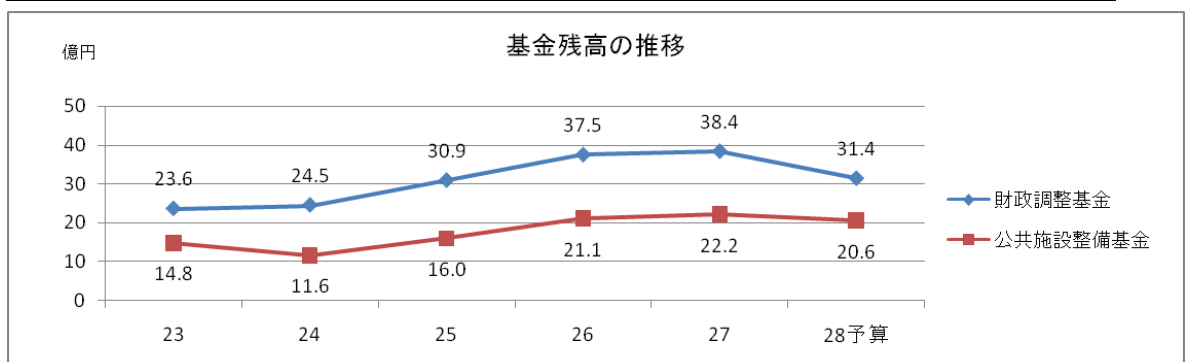
	23	24	25	26	27	28 予算
起債残高(一般会計)	323.2	319.2	308.0	295.1	290.9	283.9
起債残高(下水道会計)	132.6	118.7	105.9	95.3	85.9	79.6
前年度比(一般会計)	▲5.1	▲4.0	▲11.2	▲12.9	▲4.2	▲7.0



(3) 基金の推移

(単位:億円)

	23	24	25	26	27	28 予算
財政調整基金	23.6	24.5	30.9	37.5	38.4	31.4
前年度比	▲4.0	+0.9	+6.4	+6.6	+0.9	▲7.0
公共施設整備基金	14.8	11.6	16.0	21.1	22.2	20.6
前年度比	▲2.7	▲3.2	+4.4	+5.1	+1.1	▲1.6



3 来年度以降の財政的課題（懸念）

（1）歳入面

①市税

世界経済、国内の景気、為替の動向などにより市内大手法人の法人税割が大きくブレる可能性がある。

②普通交付税の不交付団体への移行

多摩 26 市中、不交付団体は 28 年度 10 市（27 年度 9 市）

28 年度の交付額で小平市は多摩の交付団体 16 市中 少ない方から 2 番目

③財政調整基金の残高の減

（2）歳出面

①民生費の増

29 年度に私立保育園 7 園開園（運営委託費の増）

②老朽化する公共施設の更新・整備

③職員定員数の増による人件費の増